

2026年版「デジタル化・AI導入補助金」の 変更点と申請準備のポイント

資料作成：株式会社アスコエパートナーズ

目次

■ 1. 補助金について（はじめてご利用になる方へ）	1
■ 2. 「デジタル化・AI導入補助金」の概要	2
2-1. IT導入補助金 2025からの主な変更点	3
2-2. 申請枠・類型	2
■ 3. 申請前にチェック！GビズIDとSECURITY ACTION	4
3-1. GビズID	4
3-2. SECURITY ACTION	5
■ 4. IT導入支援事業者を選ぶポイント	6
■ 5. 最後に	8

～行政サービスに強いアスコエパートナーズのおすすめ無料サービスのご紹介～

◆人事異動シーズンの手続きのバタバタにお困りの方へ「申請サポートプラス」

◆自社に合った補助金を調べるのに苦労している方へ「補助金ナビ」

→詳しくは当リポートの巻末ページをご確認ください。

2026年版「デジタル化・AI導入補助金」の 変更点と申請準備のポイント

■ 1. 補助金について（はじめてご利用になる方へ）

中小企業等を支援する国や自治体の補助金・助成金事業では、雇用・人材開発・IT補助など幅広いジャンルの支援があります。

本レポートでは、おすすめの補助金・助成金について支援の内容や対象条件、申請方法等についてわかりやすく紹介します。

補助金とは

新規事業や業務効率化、創業を検討している方は要チェック！

補助金とは、経済・地域の活性化等を目的に事業者の取組みをサポートするために資金の一部を給付する制度です。

<代表的な補助金>

- ・ものづくり補助金
- ・デジタル化・AI導入補助金（旧：IT導入補助金）
- ・持続化補助金など

<主な管轄>

- ・経済産業省
- ・中小企業庁
- ・地方自治体

<知っておきたい補助金の6つのポイント>

1. 業種や業態に関わらずさまざまな分野で補助金を募集しています
2. 対象者や支援内容、必要書類、申請方法は補助金ごとに異なります
3. 補助金を受給するには審査で採択される必要があります
4. 補助金は事業実施後の交付となります
5. 補助金は返済不要です

※上記の内容に該当しない場合もありますので、詳細情報については、必ず補助金・助成金ごとの公募条件をご参照ください。

■ 2. 「デジタル化・AI 導入補助金」の概要

「IT 導入補助金」は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性向上を目的に、業務効率化や DX に向けた IT ツール（ソフトウェア・サービス等）の導入を支援する補助金です。

2026 年度より、名称が「デジタル化・AI 導入補助金」に変更されました。この名称変更は、中小企業・小規模事業者における生産性向上の実現に向け、IT ツールの導入にとどまらず、より踏み込んだデジタル化の推進及び AI の活用が重要であることを広く周知する観点から行われました。

2-1. IT 導入補助金 2025 からの主な変更点

補助金の名称変更以外には、主に次の点が変更となっています。

●2 回目以降の申請における要件追加

IT 導入補助金 2022 から 2025 の間に交付決定を受けた事業者が、デジタル化・AI 導入補助金 2026 において再申請する場合、交付申請時点の翌事業年度以降 3 年間について、以下の要件をすべて満たす事業計画を策定・実行することが必須となります。

（ただし、保険医療機関・保険薬局、介護サービス事業者、社会福祉事業者、学校など一定の事業者については適用外です。）

- (1) 事業計画期間において、1 人当たり給与支給総額（非常勤を含む全従業員）の年平均成長率を 3.5 パーセント（日本銀行が定める「物価安定の目標」+1.5 パーセント）以上向上させること。
- (2) 交付申請時点で、上記の賃金引上げ計画を従業員に表明していること

なお、交付申請時に賃金引上げ計画を従業員に表明したと申告したにも関わらず、交付決定後に実際には表明していないことが発覚した場合は、交付決定が取り消されます。また、賃金引上げ計画目標が事業計画終了時点で達成できなかった場合は、補助金の返還を求められます。

●AI 機能を有するツールの明確化

デジタル化・AI 導入補助金 Web サイトの IT ツール検索において次の選択肢が追加され、AI 機能を有するツールの絞り込みが可能となっています。

- 生成AIを用いた機能を搭載したツールで絞り込む
- 生成AI以外のAI技術を用いた機能を搭載したツールで絞り込む

ただし、AI機能を搭載したツールとして検索できるのは、IT導入支援事業者がAI機能を搭載しているとして申請したものに限られます。

2-2. 申請枠・類型

下表は、2026年版の申請枠・類型を「支援の対象」「補助率」「補助額」の観点で整理したものです。補助金の基本的な枠組みについては、「IT導入補助金2025」から大きな変更はありません。

申請枠・類型	支援の対象	補助率	補助額
通常枠	事業のデジタル化を目的としたソフトウェアやシステムの導入を支援	1/2以内 ※一定の要件にあてはまる場合は2/3以内	1 プロセスから3 プロセスまで：5万円以上150万円未満 4 プロセス以上：150万円以上450万円以下
インボイス枠 インボイス対応類型	インボイス制度に対応した会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、PC・ハードウェア等の導入を支援	50万円以下：3/4以内 ※小規模事業者は4/5以内 50万円超350万円以下：2/3以内 PC・ハードウェア等：1/2以内	ITツール： 1機能50万円、2機能以上350万円 PC・タブレット等：10万円以下 レジ・券売機等：20万円以下
インボイス枠 電子取引類型	インボイス制度に対応した受発注システムの商流単位の導入を支援	中小企業・小規模事業者等：2/3以内 その他の事業者等：1/2以内	(下限なし)～350万円以下
セキュリティ対策推進枠	サイバーセキュリティ対策を強化するためのITツール導入を支援	小規模事業者：2/3以内 中小企業：1/2以内	5万円～150万円
複数者連携デジタル化・AI導入枠	複数の中小企業・小規模事業者等が連携して地域DXの実現や、生産性の向上を図る取り組みを支援	基盤導入経費：インボイス枠インボイス対応類型と同様 ※ソフトウェアやハードウェア、事業者規模等により異なる 消費動向等分析経費、その他経費（事務費・専門家費）：2/3以内	基盤導入経費、消費動向等分析経費の合計：上限3,000万円 その他経費（事務費・専門家費）：上限200万円

■ 3. 申請前にチェック！G ビズ ID と SECURITY ACTION

デジタル化・AI 導入補助金の交付申請では、「G ビズ ID プライム」の取得と「SECURITY ACTION」の宣言が必要です。

3-1. G ビズ ID

G ビズ ID は、事業者を対象とした共通認証システムです。アカウントを作成すると、複数の行政サービスにログインでき、補助金申請、社会保険手続、各種認可申請など業務上の電子届出や申請に使用できます。

<アカウントの種類>

G ビズ ID には、「G ビズ ID プライム」、「G ビズ ID メンバー」、「G ビズ ID エントリー」と3種類のアカウントがありますが、デジタル化・AI 導入補助金 2026 の交付申請には「G ビズ ID プライム」が必要です。

アカウント種別	利用者	利用可能な行政サービス	アカウントの発行方法	発行期間
プライム	法人代表者 個人事業主	すべて	マイナンバーカードとスマートフォンを用いたオンライン審査を行い発行	最短即日
			印鑑証明書や申請書を郵送した書類を用いて審査を行い発行	原則2週間以内
メンバー	従業員	制限あり(小)	G ビズ ID プライムまたは管理者権限を持つG ビズ ID メンバーが申請し、利用者が承諾することで発行	—
エントリー	誰でも	制限あり(大)	審査を行わずオンラインで発行	即日

<アカウント取得方法>

アカウントを取得するには、オンライン申請と書類申請（郵送申請）があります。どちらの方法で申請できるかは、事業区分やマイナンバーカードの保有状況等によって異なります。G ビズ ID の Web サイトで、「G ビズ ID アカウントの作成をはじめ」を選択してプライムアカウントの申請に進み、いくつかの事前質問に回答することで、どちらの申請方法を利用できるか確認できます。

申請にあたっては、次のものがが必要です。

◆オンライン申請の場合

マイナンバーカード、申請用端末（PC等）とメールアドレス、カード読み取り可能およびSMS受信が可能なスマートフォン（G Biz IDアプリのインストールが必要）

◆書類申請の場合

印鑑証明書（法人の場合）、印鑑登録証明書（個人事業主の場合）
登録印、申請用端末（PC等）とメールアドレス、SMS受信用の携帯またはスマートフォン

▶ G Biz ID Web サイト :

<https://gbiz-id.go.jp/top/>

3-2. SECURITY ACTION

SECURITY ACTIONとは、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が創設した、中小企業が情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度です。中小企業の自発的な情報セキュリティ対策への取組を促すために創設されました。

取り組み目標に応じて「★一つ星」と「★★二つ星」があります。デジタル化・AI導入補助金の交付申請にあたっては、「★一つ星」または「★★二つ星」いずれかを宣言する必要があります。

<「★一つ星」と「★★二つ星」の違い>

「★一つ星」では、「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている「情報セキュリティ6か条」に取り組みます。

情報セキュリティ6か条

1. OS やソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
2. ウイルス対策ソフトを導入しよう！
3. パスワードを強化しよう！
4. 共有設定を見直そう！
5. バックアップを取ろう！
6. 脅威や攻撃の手口を知ろう！

「★★二つ星」では、「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の付録3「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえ

で、付録2「情報セキュリティ基本方針」を定め、外部に公開します。

<SECURITY ACTION 自己宣言の申込方法>

1. ★一つ星または★★二つ星のどちらを宣言するかを決めます。
2. G ビズ ID プライムアカウントを取得します。
3. SECURITY ACTION 管理システムの申込みフォームに、事業者情報や自己宣言の取り組み内容などを入力します。
4. 申込完了後、自己宣言 ID とロゴマーク使用方法をお知らせするメールが届きます。

SECURITY ACTION の宣言済アカウント ID 発行までの期間は、おおむね2~3日となっています。

なお、2026年4月1日より、新しいシステム「SECURITY ACTION 管理システム」が公開されています。2026年3月以前に SECURITY ACTION 自己宣言を申し込み済みの方が、デジタル化・AI導入補助金2026の1次公募に申請する場合、すでに取得している自己宣言 ID、または新システムで取得した自己宣言 ID のいずれでも申請することができます。ただし、2次公募以降は、新システムにより取得した自己宣言 ID でしか申請できないなど、注意点があります。詳しくは、SECURITY ACTION Web サイトで確認してください。

▶ SECURITY ACTION Web サイト :

<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>

■ 4. IT 導入支援事業者を選ぶポイント

デジタル化・AI導入補助金において、補助対象となる IT ツールは事前に事務局の審査を受けて登録されたものに限られます。また、補助金の交付申請を行うには、事務局に登録された IT 導入支援事業者とパートナーシップを組んで行う必要があります（複数者連携デジタル化・AI導入枠を除く）。

IT 導入支援事業者は、単なる IT ツールの販売者ではなく、企業の課題に応じた IT ツールの提案から導入支援、アフターサポートまで一貫して担うパートナーです。また、補助事業遂行のサポートや事務局との仲介なども行い、補助事業が円滑に進むよう支援します。さらに、IT ツールの導入効果を最大限引き出し、生産性向上につなげる役割を担います。

IT導入支援事業者の種類は、大きく分けると自社開発企業と販売代理店の2つに分類されます。

形態	特徴	強み
自社開発企業	自社でIT・AIツールを企画・開発・提供する事業者	自社製品の仕様や特徴に精通しており、深い専門知識に基づいたカスタマイズや、手厚い技術サポートが期待できる
販売代理店	さまざまな企業が提供する複数のITツールを幅広く取り扱う事業者	特定の製品に縛られず、申請者の業種や課題等に合わせて、複数の選択肢の中から最適なツールを選定あるいは組み合わせた導入提案が期待できる

導入したいITツールが決まっている場合は、そのITツールを登録しているIT導入支援事業者を選定することになります。

一方、どのITツールを選んだらよいか明確になっていない場合には、複数のITツールを比較提案できる販売代理店型の事業者に相談することで、自社に適した選択肢を整理して提案してもらうことができます。

ITツールやIT導入支援事業者は、以下のページで検索できます。

- ▶ ITツール・IT導入支援事業者検索（デジタル化・AI導入補助金Webサイト）

<https://it-shien.smrj.go.jp/search/>

<事業者選定の前に重要な自社側の整理>

IT導入支援事業者を選ぶにあたっては、まず自社の事業課題を整理・認識することが不可欠です。

どの業務をどのように改善したいのかを明確にし、そのうえで必要な機能や選定基準を整理し、複数のITツールや事業者を比較検討することで、自社に適した選択が可能になります。

ITツール選定にあたっては、レビューや導入事例も参考になります。特に、自社と同業種・同規模の事例を確認するとよいでしょう。

- ▶ ITツール活用事例（デジタル化・AI導入補助金2026Webサイト）

<https://it-shien.smrj.go.jp/applicant/example/>

<IT導入支援事業者を選ぶ際の主なポイント>

IT導入支援事業者を選ぶ際は、次のようなポイントを確認することが重要です。

- 自社が導入したい IT ツールを取り扱っているか
導入したい IT ツールが決まっている場合は、IT ツール・IT 導入支援事業者検索ページで、導入したい IT ツールの名称や事業者名を入力して検索します。複数の事業者が見つかった場合は、それぞれから話を聞いたうえで、比較・検討することが大切です。
- IT 導入補助金の申請実績が豊富であるか
採択実績が豊富な事業者は、制度理解や申請ノウハウがあり、精度の高い申請支援が期待できます。
- 対応の丁寧さやスピード、サポート体制の充実度
初期相談から導入後のサポートまで、丁寧かつ迅速に対応してもらえるか確認しましょう。
- 専門知識や最新情報への対応力
自社の業界特有の課題や必要な機能を理解しているか、IT・AI 分野の最新技術トレンドに精通しているかといった観点も重要となります。

■ 5. 最後に

デジタル化・AI 導入補助金 2026 は、制度の基本的な枠組みは従来から大きく変わらないものの、賃上げ要件の強化や AI ツールの明確化など、いくつかの変更点があります。

申請の準備として、G ビズ ID の取得や SECURITY ACTION の宣言といった事前準備を確実に進めておきましょう。そのうえで、自社の課題を整理し、適切な IT ツールおよび IT 導入支援事業者を選定することが重要です。

審査では、過去の補助金利用状況による減点や、前向きな賃上げ計画による加点など、評価のポイントが分かれています。これらを正しく理解して、自社の強みを活かした事業計画を立てていきましょう。

公募スケジュールは、2026年3月30日から1次公募が開始され、本リポート執筆時点では4次公募まで発表されています。以降のスケジュールも随時更新される予定ですので、準備の進み具合や事業計画の仕上がりを見ながら、無理のないベストなタイミングで申請を検討してみてください。

<参考>

▼デジタル化・AI導入補助金2026

<https://it-shien.smrj.go.jp/>

<当レポートについて注意事項>

※掲載内容は予告なく変更される場合があります。（掲載内容は2026年4月23日時点の自治体Webサイトを参考にしています）

※掲載内容は各種条件によりご利用いただけない場合もあります。詳細は各対象自治体等にお問合せください。

※本レポート記載の情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容について保障するものではなく、ご利用者が当該情報を用いて行う一切の行為につき第一生命保険又はアスコエパートナーズは何ら責任を負うものではありません。

～行政サービスに強いアスコエパートナーズのおすすめ無料サービス～

◆人事異動のたびに書類準備でバタバタしていませんか？

人事異動シーズンの手続きをもっとスムーズに「申請サポートプラス」

退職・転職・休職などの際に必要な「給与所得者異動届出書」を、Webフォームに沿って入力するだけで自動生成。全国の市区町村で使えるeLTAX様式準拠で、書類の取り寄せや様式の確認も不要です。

▶詳しくはこちら <https://dl-successnet.kalep.net/services/h6x4210c8f1e>

◆補助金を調べるのに時間がかかっていませんか？

自社に合った補助金を調べたい方に「補助金ナビ」

キーワード・地域・お困りごとなどから、活用できる補助金を無料検索。制度の概要もわかりやすく表示され、事業計画や資金調達の検討に役立ちます。

▶詳しくはこちら <https://dl-successnet.kalep.net/services/ju-7btuw9u35>